

第一節 財務会計の機能

基礎問題 模範解答

Q1.1 利害調整機能 情報提供機能

Q1.2 分配可能性（現金の裏側のある利益なども可）

業績表示性（業績表示できる利益なども可）

Q1.3 金商法→情報提供機能 会社法→利害調整機能

Q1.4 法人税法会計→税務会計なども可

Q1.5 企業実体の公準 継続（半永続・永続）企業の公準 貨幣評価の公準

第二節 財務会計の基礎

Q1 資本主論 「資産」 - 「負債」 = 「資本」

企業主体論 「資産」 = 「負債」 + 「資本」

Q2

1. 株主の位置づけ 資本主論 = 企業内部者 企業主体論 = 企業外部者

2. 債権者の位置づけ 資本主論 = 企業外部者 企業主体論 = 企業外部者

3. 配当金の取り扱い 配当金 = 利益の処分（資本取引も可） 配当金 = 費用

4. 国庫補助金の取り扱い 国庫補助金 = 利益 国庫補助金 = 資本

5. 支払利息の取り扱い 支払利息 = 費用 支払利息 = 費用

Q3 静態論による会計の目的は、企業の「債務弁済能力」を表示することにある

動態論による会計の目的は、企業の「収益力」を表示することにある

Q4. 静態論による貸借対照表は、企業の「財産価値」を表示するものと想定している。

動態論による貸借対照表は、企業の「利益計算」の「未解決項目」を収容する場所と想定している

Q5

費用性資産：棚卸資産、固定資産、前払費用、前払金繰延資産（支出・未費用のものならば可）

貨幣性資産：売掛金、未収収益、貸付金、現金

（支出・未収入、支払手段、収益・未収入のいずれかであれば可）

Q6

全体損益計算→「全体損益」＝「全体収入」－「全体支出」

期間損益計算→「期間損益」＝「期間収益」－「期間費用」

Q7

財産法→「期間損益」＝「期末純資産」－「期首純資産」

損益法→「期間損益」＝「期間収益」－「期間費用」

Q8

財産法→棚卸法

損益法→誘導法

第三節 財務会計の基礎（応用編）

基礎問題

Q1.1

「期間利益」＝「期間収益」－「期間費用」

Q1.2

企業の一会計期間における活動成果

Q1.3

「期間利益（包括利益）」＝「期末純資産額」－「期首純資産額」

Q1.4

企業の一会計期間における富の増加

Q2

過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源（できるだけ原文覚える）

Q3

過去取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務、またはその同等物（できるだけ原文覚える）

Q4

キャッシュの獲得に貢献する便益の源泉

Q5

所有権の有無にかかわらず、報告主体が経済的資源を利用し、そこから生み出される便益を享受できる状態（できるだけ原文覚える）

第四節 企業会計原則の論点

Q1

しん → 真実性の原則

せい → 正規の簿記の原則

し → 資本取引・損益取引区分の原則

めい → 明瞭性の原則

けい → 継続性の原則

ほ → 保守主義の原則

たん → 単一性の原則

+重要性の原則

Q2

企業の「株主資本」を「直接的」に増減させることを目的として行われる取引。

企業が利益獲得の一環として行われた取引で、株主資本が「間接的」に増減し、「利益剰余金」の増減変化として表れる。

Q3

Q3.1

1. 利害調整 → 「分配可能性」のある利益剰余金から行われるべき分配が「維持拘束性」

を特質とする資本剰余金の中から行われるおそれがあるため、「債権者保護」の観点から混同禁止する。

2. 情報提供→資本剰余金は資本取引から発生し、利益剰余金は損益取引から発生したものであり、それぞれの「発生源泉」を区別することにより、投資家にとって「有用な情報」と考えられるため、区別を要請する。

Q3.2

財務報告の目的から勘案して、「投資家」にとって「期間損益」の情報は営業活動の成果として、特に重要である。このように、営業活動とは無関係に資本取引の差額を収益に認識させてはならない。

Q4

- ①財務諸表数値の期間「比較可能性」確保 ②「経営者」による恣意的な「利益操作」の排除

Q5 評価差額を原則として純資産直入するその他有価証券は期末評価額が取得原価を下回るとき、例外的に期末評価差額を当期の評価損として認識できることが保守主義の原則の適用例となる。

Q6 財務会計の利害調整機能を発揮するために、財務健全性を確保する。

第四節 財務会計の基礎（補足編）

Q1 「名目資本維持」→「貨幣の名目額」

「実質資本維持」→「貨幣の実質価値」

「実体資本維持」→「物的資産の実質価値」

Q2

「名目資本維持」→「取得原価主義会計」

「実質資本維持」→「一般物価考慮後の取得原価主義会計」

「実体資本維持」→「時価主義会計」

Q3

帰納的アプローチ 演繹的アプローチ

第5節 損益会計

Q1

個別的対応→棚卸資産

期間的対応→人件費（減価償却費等も可）

Q2

収益を「提供」した「財・サービス」に係る「収入額」で測定し、費用は「消費」した「財・サービス」の「支出額」で測定する基準を言う。

Q2.1

収支額基準による測定された数値の確実性・客観性にきわめて高いため、信頼性が付与されるとも言える。さらに、収支額基準による測定は、最終的に一致の原則に達成するため、分配可能利益の計算上重要となる。

Q3

長所①客観性・確実性

長所②貨幣的裏付けのある利益計算

短所①期間ズレにより業績表示性を損なう

Q4

長所①期間ズレを解消し、業績利益の計算より正確になる。

短所①収益の認識と測定について客観性と確実性が問題ある。

短所②貨幣的裏付けのある利益計算必ずしもできないため、利害調整機能を損なう。

Q5（できるだけ原文覚える）

① 企業外部の第三者に対する財貨の引渡しまたは役務の提供

② その対価としての現金または現金等価物(貨幣性資産)の受領

Q6

全体利益と全存続期間における期間利益の合計額は一致するという原則

第6節 資産会計

Q1

① 正常営業循環基準

② 一年基準

Q1.1

正常営業循環基準

Q2

① 貨幣性資産

② 費用性資産

Q3

貨幣性資産→回収可能価額

費用性資産→取得原価

Q4

① 金融投資→時価

② 事業投資→取得原価

Q5

取得原価主義→有形固定資産

時価主義→売買目的有価証券

割引現価主義→満期保有目的債券

Q5

長所

① 客観性・検証可能性

② (保有利益) 未実現利益の排除

短所

- ① 物価変動時、時価と乖離する
- ② 過去の価格水準に計上し、将来に向かって費用化するため、収益と費用を同一価格に対応しない。

Q6

長所

- ① 債権者保護
- ② 情報提供機能から望ましい

短所

- ① 評価にあたって主観性が介入する
- ② 未実現利益が計上される。

Q7

「当期の費用」は発生費用として取り扱い、「次期以後の費用」は「資産」として貸借対照表に繰り越す。

Q8

棚卸資産→(物量)消費量を配分基準

償却性資産→利用量・期間を配分基準

Q9

購入→購入代金+付随費用(関税・荷役費など)

贈与→公正評価価額

現物出資→現物出資した財産の公正評価価額

同種交換→交換資産の簿価

異種交換→受け入れ資産の時価(不明の時は、簿価)

自家建設→製造費用(原則)「原価不算入説」+借入利子(容認)「原価算入説」

Q10

資本的支出

収益的支出

Q11

自己金融効果（資金留保効果、自己融資効果、固定資産の流動化なども可）

Q12

生産高比例法 営業用車など（適当ならば可）

Q13

立替法、廃棄法

Q14

定額法→費用の分配が每期平均される

定率法→保守主義の考え方に合致する

生産高比例法→収益と費用の対応関係が理論上最も合理的

Q15

直接方式、積立金方式

Q16

既に「代価の支払」が完了し、これに対応する「サービス」を「消費」したにもかかわらず、その「経済的便益」が「将来的に」影響をおよぼすことに踏まえて、「適正な期間損益計算」の観点から、その効果が及ぶ期間に合理的に配分するため、経過的に貸借対照表上資産として計上したもの

Q17

原価不算入説の論拠

比較可能性→容認規定（算入するか否か自由）は財務諸表の比較可能性を損なう。

恣意性排除→算入する利子の範囲は客観的に証明できないなら、排除すべき

財務費用→資金調達の本質がみられる

原価算入説の論拠

費用収益対応→算入しないとき、(資産取得の)費用が(資産運用の)収益より先に計上されてしまう。

Q18

原価即事実説→そもそも支払い対価はゼロとなっている以上、記帳額もゼロにすべき。

短所

- ① 仮に記帳額ゼロとなる場合、財政状態の表示に悪影響を及ぼす
- ② (資産運用の)収益は計上されるのに、これに対応する費用は計上しないため、費用配分が適当ではない。

原価即価値説

資産の取得原価は取得時における経済的価値を表すべきものである。

長所

原価即事実説の短所の反論

Q19

両者はともに貸借対照表の「配列(表示)方法」であるが、流動性配列法は貸借対照表項目を「流動性」の高い順序で表示し、固定性配列法は貸借対照表項目を「流動性」の低い順序で表示する違いがある。

第7節 負債会計

Q1

③ 正常営業循環基準

④ 一年基準

Q2

確定債務→社債

条件付債務→退職給付引当金

会計的債務→修繕引当金

Q3（簡略の論述を覚える方が楽）

- 1.将来の特定の費用または損失に対するものである
- 2.その発生が当期以前の事象に起因する
- 3.当該事象の発生の可能性が高い（蓋然性）
- 4.その金額を合理的に見積もることができる（見積もり可能性）

Q4「負債性引当金」→負債の部 「評価性引当金」→資産の部

Q5（前のまとめになるが以下の表必ず覚えて、自分で書けるようにしてください）

負債区分	引当金	具体例	計上区分
確定債務→	N/A	→社債	→負債の部
条件付債務→	「債務性引当金」（「非債務性引当金」と合わせて「負債性引当金」）		→退職
給付引当金	→負債の部		
会計的債務→	「非債務性引当金」	→修繕引当金	→負債の部
N/A	→「評価性引当金」	→貸倒引当金	→資産の部

Q7

①係争事件・損害賠償・債務保証などを起因、かつ

- 1.将来の特定の費用または損失に対するものである →○
- 2.その発生が当期以前の事象に起因する→○
- 3.当該事象の発生の可能性が高い（蓋然性）→低い
- 4.その金額を合理的に見積もることができる（金額見積もり可能性）→不可能（困難）